

地方都市への中国人観光客の誘致可能性について

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 270 (Sep 7 , 2005)

財団法人自治体国際化協会
(北京事務所)

目 次

はじめに

概要	i
第1章 日本の外国人観光客誘致の現状と課題	1
第1節 訪日外国人観光客の現状	1
第2節 ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）	2
第3節 中国人観光客誘致への期待	2
第2章 中国の国内・海外旅行の現状	4
第1節 中国の経済発展と観光産業の振興	4
第2節 中国の国内旅行者数の推移	4
第3節 中国人の海外旅行について	5
1 中国人の海外旅行	5
2 海外渡航承認先	6
3 海外旅行の旅行者数と旅行目的地	8
第3章 中国人による訪日団体観光旅行の現状	10
第1節 中国人の訪日団体観光旅行とビザ発給のしくみ	10
第2節 訪日団体観光旅行の傾向と課題	10
1 訪日団体観光旅行の傾向	10
2 訪日団体観光旅行の課題	14
(1) 言語対策	14
(2) 価格対策	14
(3) ビザ発給制限	14
第4章 中国人の海外・訪日団体観光旅行の特徴	15
第1節 中国の旅行社の訪日団体観光旅行造成事情	15
第2節 中国人海外旅行者の特徴	15
第3節 中国人旅行者の海外旅行の傾向	15
第4節 訪日団体観光旅行を選択する中国人旅行者の特徴	16
第5節 各旅行目的地別の価格と訪日団体観光旅行の価格問題	17
第6節 中国人観光客が訪日観光に期待するもの	17
1 中国人による具体的日本観	17
2 中国人観光客が訪日観光に期待するもの	18
3 訪日観光リピーターの傾向	19

4	中国人観光客への具体的対応法	20
第7節	地域別訪日旅行者数と傾向	21
1	地域別訪日旅行者数	21
2	地域別の訪日観光旅行に対する傾向	21
(1)	北京市、天津市、山東省、遼寧省	22
(2)	上海市、江蘇省、浙江省	22
(3)	広東省	23
第5章	自治体の中国人観光客誘致に向けて	25
第1節	中国における自治体知名度アップについて	25
1	中国での観光プロモーション	25
2	訪日団体観光のツアー造成とツアー造成への働きかけ	25
3	日本の地方都市への中国人団体観光旅行	27
4	中国における宣伝、キャンペーン	27
5	中国で知名度の高い日本の地方都市	27
第2節	中国定期航空便と観光客誘致	28
1	日中航空便の現状	28
2	定期航空便の就航と観光客誘致等	29
第3節	修学旅行の誘致とその課題	30
1	修学旅行誘致の意義	30
2	訪日修学旅行の条件と特徴	30
3	中国での修学旅行実施の一般的手続き	30
4	訪日修学旅行誘致の課題	30
5	修学旅行の誘致に向けて	31
(1)	修学旅行誘致に係る特殊事情	31
(2)	生徒間交流事業の行える高等学校等の把握と交流内容	32
(3)	修学旅行の企画支援と共同セールス等	32
6	修学旅行における生徒間交流事業	33
資料1	中国大手旅行社の訪日団体観光コース	36
資料2	中国公民の海外旅行業務特許経営旅行社リスト	50
あとがき		59

はじめに

目覚ましい経済発展を続ける中国の海外旅行市場は、日本政府が2003年から開始したビジット・ジャパン・キャンペーンの重点対象8カ国・地域の中でも特に成長が期待されており観光誘致活動もますます活発化しつつある。こうした中、これから更に拡大するであろう中国人観光客をどのように誘致するかは、各自治体の大きな関心となっていると言えよう。日本経済新聞社の「外国人観光客受入調査」によると47都道府県と13政令指定都市のうち、57の自治体が中国人観光客の「誘致活動を計画している」と回答。誘致活動の具体策に関する質問では52の自治体が「現地でのPR活動」45の自治体が「現地からの視察受入」を計画していると答えた。また、11の自治体が中国人観光客受入で具体的な目標を設定している。(2004年10月27日付)

中国は巨大マーケットであり、それだけ潜在力もあるが、海外旅行に関しては、まだ日も浅いうえに、ビザの問題や、地域によってもそれぞれ消費者や団体旅行取り扱い旅行社の態勢も大きく異なっている等、その誘致推進は、とても簡単なものとは言えない。まず、現状をしっかりと分析し、それに合わせた誘致プロモーション活動を実施していかなければならないであろう。

本稿は、日本の外国人観光客誘致と中国人の海外旅行の現状について報告するとともに、海外旅行に関する中国人観光客の傾向分析や誘致先進事例の紹介等を通じ、中国人観光客誘致に関心のある自治体、主に地方都市への誘致に役立つ情報を提供することを目的とした。中国政府が、最近まで「中国人の海外旅行に対して適度に推進する」方針を採っていたため、中国当局サイドにおける有効な資料は極めて少なく、調査は中国旅行関係者をはじめとする聞き取りが主となっている。調査対象によって訪日旅行に対する意見や見解が大きく異なるため、全体的な実態把握はなかなか困難であるが、各自治体がレポートの中から、今後の誘致策立案のヒントを少しでも得ていただければ幸いである。

最後に、調査にご協力いただいた国際観光振興機構（JNTO）をはじめ関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

(財)自治体国際化協会 北京事務所長

概要

1 日本の外国人観光客誘致の現状と課題

日本の外国人旅行者受入数は、年間約 500 万人で世界 33 位であり、アジアの中でも 8 位となっている。日本人海外旅行者は 1,600 万人に上るが、訪日外国人旅行者はその 3 分の 1 の約 500 万人に止まるという格差を是正するため、2002 年に国は「グローバル観光戦略」を策定、小泉総理大臣が訪日旅行者数を 2010 年に 1,000 万人に倍増する目標を示した。本戦略の一つとして、国は地方自治体及び民間と共同して「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC) を立ち上げ、目標を達成すべく韓国、台湾、米国、中国、香港、英国、ドイツ、フランスを重点国・地域として事業を実施している。

現在の中国の海外旅行者数は、約 2,000 万人ですでに日本を上回っており、2020 年までには約 1 億人、世界第 4 位の観光送り出し国となることが予想され、現在、各国間で中国人観光客獲得競争が激化しつつある。巨大な人口と急速な経済成長を遂げる中国からの観光客誘致は自治体にとっても大きな魅力となっている。

2 中国の国内・海外旅行の現状

中国の旅行産業は、改革開放以降、大きく成長し、国民経済においても最も発展のスピードが早い産業の一つとなり、旅行産業の総収入は国内総生産の 4% 以上を占めるようになった。中国の国内旅行も、大型連休制度の実施等と相まって、目覚ましい発展を遂げ、2003 年の国内旅行の総人数と総収入は、1985 年のそれぞれ 3.6 倍と 43 倍になった。

また、中国人の自費海外旅行は、1983 年の香港・マカオ旅行の解禁を皮切りに、現在までに旅行目的地が 63 か国・地域に達し、総人数も 2,000 万人を突破した。また、近年は個人による海外旅行人数が公務による海外旅行人数を大きく上回るようになった。

旅行目的地では、香港、マカオ、日本、タイ、ロシア、韓国などが人気を占めている。

3 中国人による訪日団体観光旅行の現状

中国人の訪日団体観光旅行は、2000 年 9 月から北京市、上海市、広東省の 3 地域の住民を対象に開始され、2004 年 9 月からは天津市、江蘇省、浙江省、山東省及び遼寧省が対象地域に拡大された。

訪日旅行は 2000 年当初は約 20 万円程度の料金が一般的であったが、最近では 10 万円を下回る商品も出てきている。また、中国人観光客の訪問先は、東京、名古屋、大阪を結ぶいわゆる「ゴールデンルート」及びその周辺地域が圧倒的割合を占めており、地方都市への観光は非常に少ないのが現状である。

中国人による訪日団体観光旅行受入れに関しては、日本において中国語のパフレット、案内板が少なく、中国語や中国人の習慣等に精通した人員が旅行・ホテル業界に不足していることなどが課題として挙げられるほか、誘致拡大を図る環境整備として、ビザ発給規制の緩和や対象地域の拡大に対し地方自治体などから強い要望が出されている。

4 中国人の海外・訪日団体観光旅行の特徴

現在の中国海外旅行者は、26歳から45歳の比較的高学歴、高収入の会社員、企業管理者が主流を占める。特に日本への旅行を選択する旅行者は、主に外国企業の従業員、私営企業経営者、銀行員、官員など高収入層に集中している。

東南アジアが価格面等で中国人海外旅行者の人気を博する一方、最近渡航地として承認されたヨーロッパが注目されており、日本も誘致に的確に対応していく必要がある。中国人の海外旅行者にとって、日本への旅行は、「ビザ発給制限が厳しい」「一つの国しか観光できない」「物価が高い」などのマイナス要因が存在する。

一般に、中国の旅行者は、日本に対し、「近代的で工業化の進んだ国」「生活、教育水準の高い国」などのイメージを持っており、訪日旅行の魅力は「現代的都市」「中国に少ない自然景観」「温泉」「日本食」と考える傾向が強い。日本で先進的な都市や富士山を見て、ディズニーランドに行き、温泉、日本食を楽しみたいと希望する旅行者が多い。また、電化製品、化粧品をはじめとするショッピングも人気がある。中国人観光客を受け入れるためには、中国人の嗜好や生活習慣をよく理解し、中国人観光客に支持される態勢をつくることが大切である。

中国の地域別訪日団体観光旅行者数は、広東省が6割以上を占めている。上海の旅行者は日本への関心が比較的薄い。

5 自治体の中国人観光客誘致に向けて

現在、中国における日本の地方都市の知名度は非常に低い。中国での自治体の知名度アップのため、自治体は、観光協会などと連携してミッション派遣、セミナー開催等の活動を継続的に行う必要がある。

具体的なツアー造成を行う旅行社へのアピールも重要である。中国の旅行社は日本の地方都市に魅力があるかどうか、交通が便利で旅行の総料金が合理的かどうかなどを重視している。日本の地方都市へのツアーは知名度不足や交通費の関係でツアー造成が難しいが、将来的な観光客確保のため、テレビ広告、地方観光地を舞台にしたドラマ制作、旅行番組の放映、インターネット上での宣伝等を行い、中国での知名度アップを図るべきである。

中国から地方都市への定期航空便は、中国の観光客が直接地方にアクセスすることにより旅行代金の低減や地方の広域連携による周遊観光ルート造成を行うことが可能になる。各自治体は航空路線維持のための経費とその効果を勘案して定期航空便の開設を慎重に検討すべきである。

日本への修学旅行は、中国全土の小中高校に開放されており、一度に訪問する生徒数も多く、また、彼らが将来リピーターとして訪問する可能性も高いため、地方にとっても魅力的な市場である。しかし、中国の学校による修学旅行は、修学旅行が行える時期や、スケジュールへの生徒間交流事業の組み入れなど独特の事情が存在する。修学旅行を誘致するために、自治体は、国際交流・観光部門が中心となり、教育委員会と密接に連携して修学旅行の受け入れ態勢を整える必要がある。また、中国側の旅行社と提携し、修学旅行を行おうとする学校へ旅行の企画やモニターツアーをセールスしていくことも大切である。